

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都	近畿	中部	過疎			山振	低開発		
市町村名	玖珠町	地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	歳入総額	9,559,001	9,501,613	実質収支比率	8.4	7.6				
				財源超過	×	歳出総額	8,819,091	9,003,215	経常収支比率	82.1	85.1				
人口	22年国調(人)	17,054	産業構造	財源超過	×	歳入歳出差引	739,910	498,398	(※1)	(89.3)	(90.9)				
	17年国調(人)	18,276		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	299,385	120,573	標準財政規模	5,230,612	4,946,681				
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	17,499	第1次	近畿	×	実質収支	440,525	377,825	財政力指数	0.35	0.37				
	22.03.31(人)	17,785		中部	×	単年度収支	62,700	62,153	公債費負担比率	10.7	10.0				
面積(km ²)	286.44	286.44	第2次	過疎	○	積立金	811	25,406	健全化判断比率	-	-				
				世帯数(世帯)	6,149	61.6	57.0	山振	○	繰上償還金	-	-			
人口密度(人/km ²)	60	60	第3次	低開発	×	積立金取崩し額	-	23,798	実質赤字比率	-	-				
				職員数の状況	ラスパイレス指数	99.8	指数表選定	○	実質単年度収支	63,511	63,761	連結実質赤字比率	-	-	
世帯数(世帯)	6,149	6,149	第3次	ラスパイレス指数	99.8	標準財政収入額	1,446,880	1,518,232	実質公債費比率	7.2	8.0				
				職員数の状況	ラスパイレス指数	99.8	標準財政需要額	4,395,826	4,202,459	将来負担比率	-	-			
特別職等	市区町村長	1	6,966	一般職員	156	485,940	3,115	地方債現在高	7,115,023	7,074,529	資金不足比率(※3)	-	-		
	副市区町村長	1	6,014	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	6,467,450	6,435,262					
収入役	-	-	-	うち技能労務職員	7	24,780	3,540	債務負担行為額(支出予定額)	1,373,302	1,630,396					
教育長	1	5,510	教育公務員	13	42,154	3,243	収益事業収入	-	-						
議会議長	1	3,150	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	221,557	221,497						
議会副議長	1	2,730	合計	169	528,094	3,125	積立金	1,516,019	1,326,208						
議会議員	14	2,620	ラスパイレス指数	99.8			現在高	627,984	627,600						
								財政調整基金	2,723,688	2,824,196					
								減債基金							
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	大分県退職手当組合	(17)	(社)玖珠町畜産公社
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(10)	大分県消防補償等組合	(18)	玖珠町土地開発公社
		(5)	老人保健特別会計			(11)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	(財)大分県森林整備センター
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(12)	大分県市町村会館管理組合	(20)	(財)大分県産業創造機構
						(13)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)		
						(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)		
						(15)	日田玖珠広域消防組合		
						(16)	玖珠九重行政事務組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,549,079	16.2	1,549,079	31.4	普通税	1,548,379	100.0	-	
地方譲与税	104,101	1.1	104,101	2.1	法定普通税	1,548,379	100.0	-	
利子割交付金	5,375	0.1	5,375	0.1	市町村民税	585,314	37.8	-	
配当割交付金	1,532	0.0	1,532	0.0	個人均等割	21,527	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	499	0.0	499	0.0	所得割	496,964	32.1	-	
地方消費税交付金	170,620	1.8	170,620	3.5	法人均等割	40,124	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	26,699	1.7	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	796,569	51.4	-	
自動車取得税交付金	18,646	0.2	18,646	0.4	うち純固定資産税	789,859	51.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	45,064	2.9	-	
地方特例交付金	28,201	0.3	28,201	0.6	市町村たばこ税	121,432	7.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,518	0.2	16,518	0.3	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	11,683	0.1	11,683	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,254,857	34.1	2,957,902	59.9	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,957,902	30.9	2,957,902	59.9	目的税	700	0.0	-	
特別交付税	296,955	3.1	-	-	法定目的税	700	0.0	-	
(一般財源計)	5,132,910	53.7	4,835,955	97.9	入湯税	700	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	3,045	0.0	3,045	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	82,261	0.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	83,371	0.9	1,408	0.0	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,543	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,625,686	17.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	88,431	0.9	88,431	1.8	合計	1,549,079	100.0	-	
都道府県支出金	925,972	9.7	-	-					
財産収入	24,193	0.3	-	-					
寄附金	1,316	0.0	-	-					
繰入金	434,307	4.5	-	-					
繰越金	309,398	3.2	-	-					
諸収入	159,168	1.7	10,184	0.2					
地方債	677,400	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	433,000	4.5	-	-					
歳入合計	9,559,001	100.0	4,939,023	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	98.0	97.6
(%)	年・計	98.1	97.8
	市町村民税	91.5	91.1
	純固定資産税	84.1	83.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	736,069	実質収支	7,779
簡易水道	19,375	再差引収支	-23,076
上水道	4,010	加入世帯数(世帯)	2,936
工業用水道	-	被保険者数(人)	5,538
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	160,324	1人当り	129
その他	552,360	保険税(料)収入額	273
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	107,284	1.2	-	107,284
総務費	1,567,423	17.8	361,819	1,134,470
民生費	1,888,249	21.4	13,531	1,037,426
衛生費	729,065	8.3	48,833	664,427
労働費	215,839	2.4	-	1,535
農林水産業費	690,722	7.8	265,814	368,853
商工費	160,578	1.8	37,573	98,301
土木費	996,002	11.3	778,535	557,075
消防費	342,689	3.9	55,965	310,187
教育費	1,362,460	15.4	600,147	977,083
災害復旧費	10,504	0.1	-	5,485
公債費	748,276	8.5	-	722,460
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,819,091	100.0	2,162,217	5,984,586

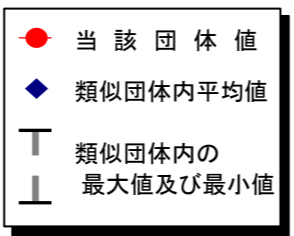
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,219,154	36.5	2,443,423	2,391,587	44.5
人件費	1,480,336	16.8	1,432,387	1,382,522	25.7
うち職員給	926,338	10.5	896,115	-	-
扶助費	990,542	11.2	288,576	286,605	5.3
公債費	748,276	8.5	722,460	722,460	13.4
内 元利償還金	748,276	8.5	722,460	722,460	13.4
内 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	3,427,216	38.9	2,551,037	2,017,433	37.6
物件費	1,142,939	13.0	652,126	550,778	10.3
維持補修費	30,890	0.4	27,508	20,258	0.4
補助費等	1,148,940	13.0	940,827	860,537	16.0
うち一部事務組合負担金	682,210	7.7	670,103	635,892	11.8
繰出金	732,059	8.3	622,576	585,860	10.9
積立金	322,388	3.7	308,000	-	-
投資・出資金・貸付金	50,000	0.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,172,721	24.6	990,126	-	-
うち人件費	35,738	0.4	29,566	-	-
普通建設事業費	2,162,217	24.5	984,641	-	-
うち補助	1,300,010	14.7	268,494	-	-
うち単独	807,060	9.2	663,240	-	-
災害復旧事業費	10,504	0.1	5,485	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,819,091	100.0	5,984,586	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県玖珠町

人口	17,499人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	286.44	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	9,559,001	千円	実質公債費比率	7.2%
歳出総額	8,819,091	千円	将来負担比率	-%
実質収支	440,525	千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	5,230,612	千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	7,115,023	千円		



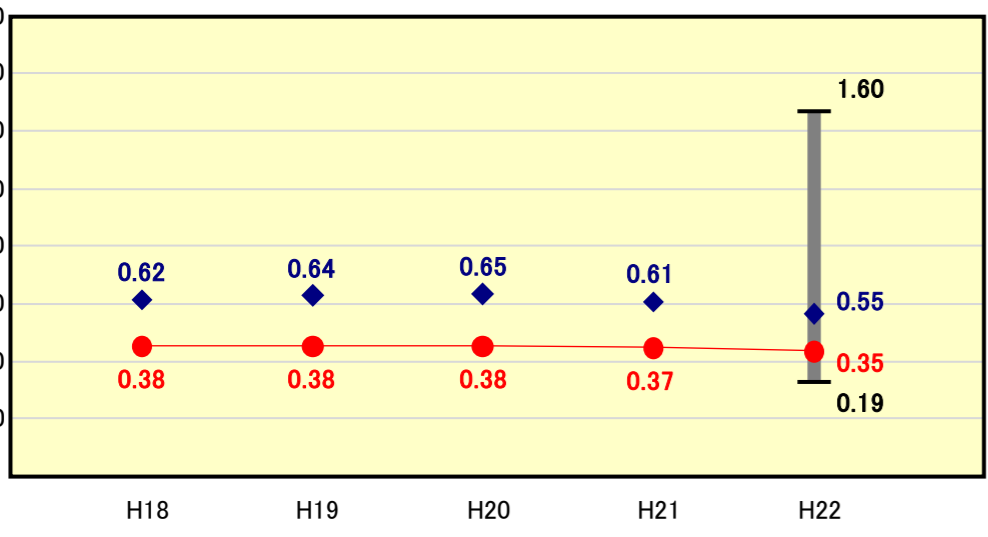
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 53/63 全国平均 0.53 大分県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 昨今の景気低迷により個人住民税が大きく減少している。また過疎地域に所在している本町においては、人口減少に加えて、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よりも低くなっている。そのため産業振興による町民所得の向上に取り組むとともに、町税の収納率向上を推進し、歳入確保に努める。

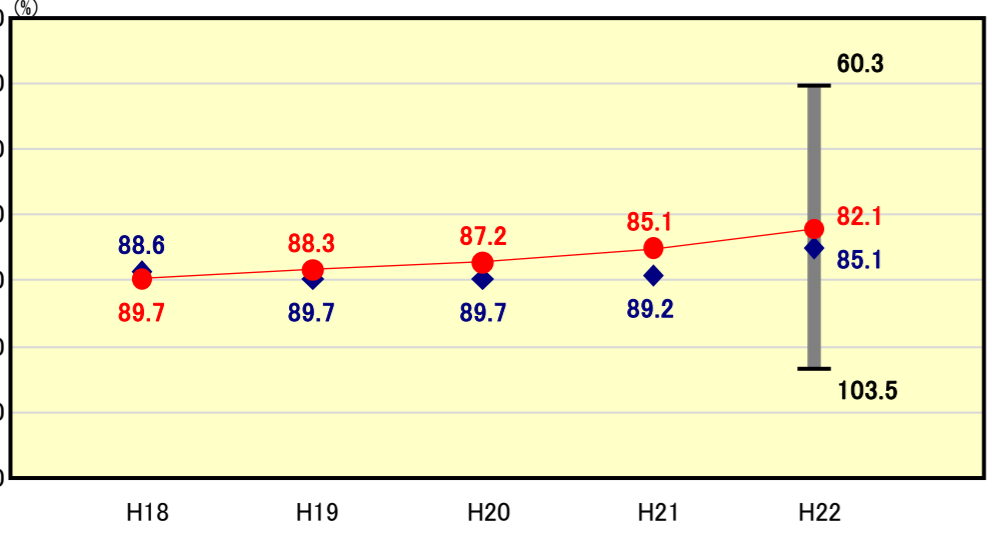


財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.1%]

類似団体内順位 20/63 全国平均 89.2 大分県平均 89.4

経常収支比率の分析欄
 歳入に関しては、地方税の個人住民税を中心に減少しているものの、普通交付税と臨時財政対策債発行可能額の大幅な増加により、経常一般財源等は大きく増加している。
 歳出に関しては、人件費の退職手当負担金の減により減額となっているが、公債費償還の増に加えて、扶助費や物件費も増額となり、経常経費充当一般財源は増加している。
 経常収支比率については、経常経費の増加を上回る経常一般財源等の増加があったため、前年度と比較し改善された結果になっている。

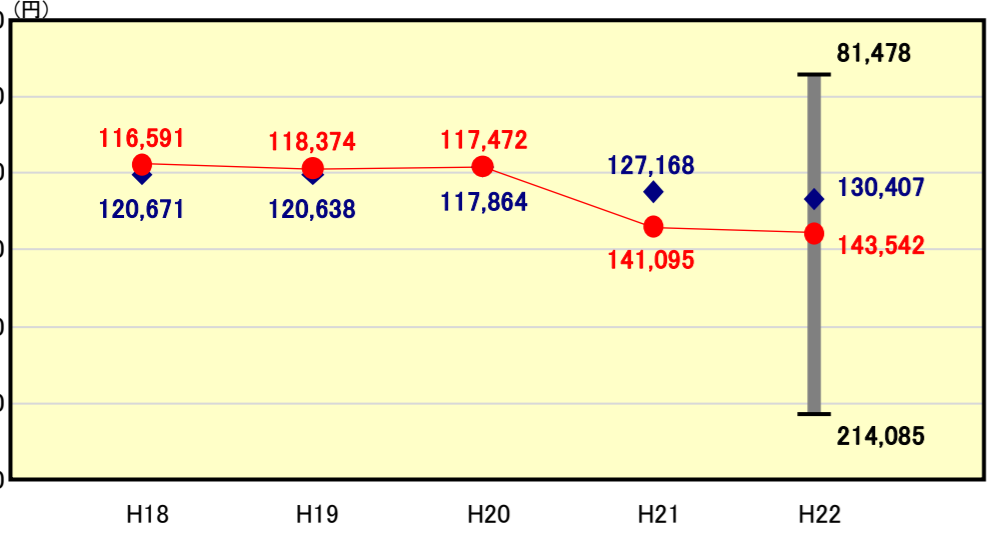


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [143,542円]

類似団体内順位 45/63 全国平均 114,985 大分県平均 123,479

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国市町村平均と比較すると人口1人当たりの金額が上回っている。主な要因としては、人件費と物件費の1人当たりの決算額が、各平均値より高いことによるものである。
 人件費については、適切な定員管理などをより一層推進し、人件費抑制に努める。また物件費については、学校パソコン更新事業の完了による減額があるものの、緊急雇用対策事業などの事業費増により、平成21年度決算額とほぼ同額の決算となっている。事業実施による物件費増額となっているため、雇用対策事業関連の事業完了により減額する見込である。

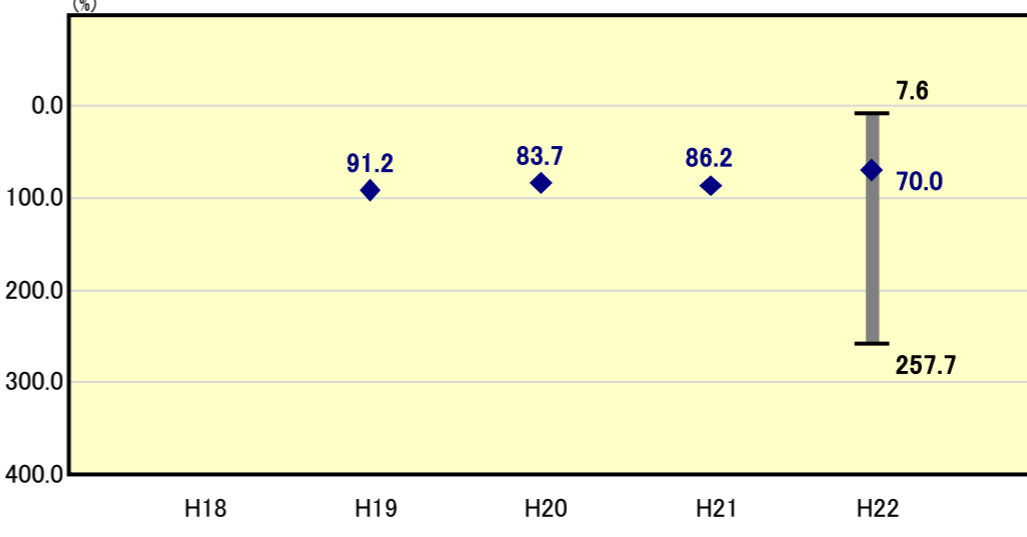


将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/63 全国平均 79.7 大分県平均 55.3

将来負担比率の分析欄
 地方債残高などに対して、充当可能基金や基準財政需要額に算入される額が多いことにより、将来負担額はマイナスとなり、将来負担比率は、表示なしとなっている。
 今後も地方債残高などの適切な管理や充当可能基金の可能な限りの積立を行い、財政の健全化を図る。

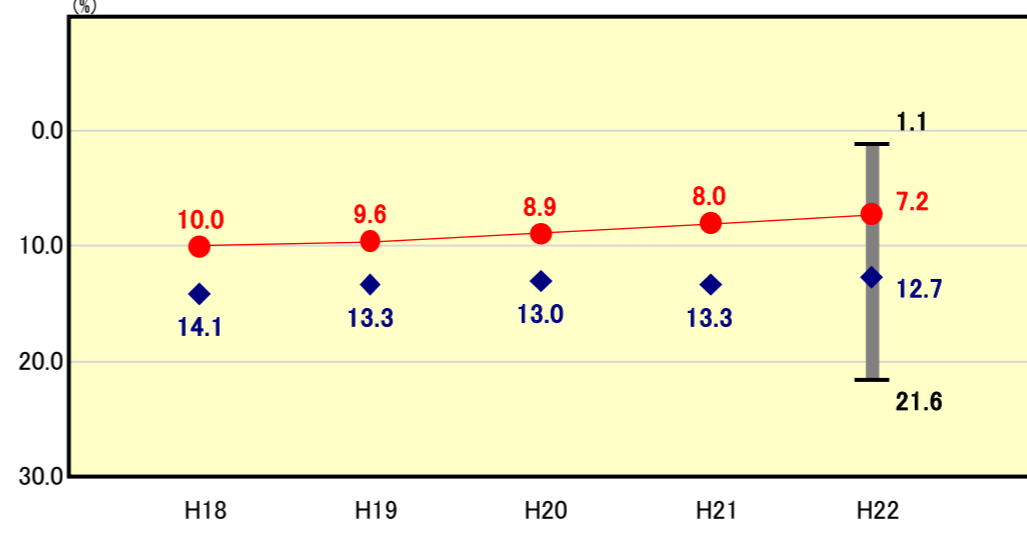


公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 6/63 全国平均 10.5 大分県平均 10.5

実質公債費比率の分析欄
 類似団体と比較し良好な数値であるが、玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターや玖珠環境衛生センターの借入金に対する負担金が、引続き発生する予定である。
 そのため事業実施においては、事業の選択と集中をより一層推進し、地方債発行に大きく依存することのない事業計画や財政運営に努める。

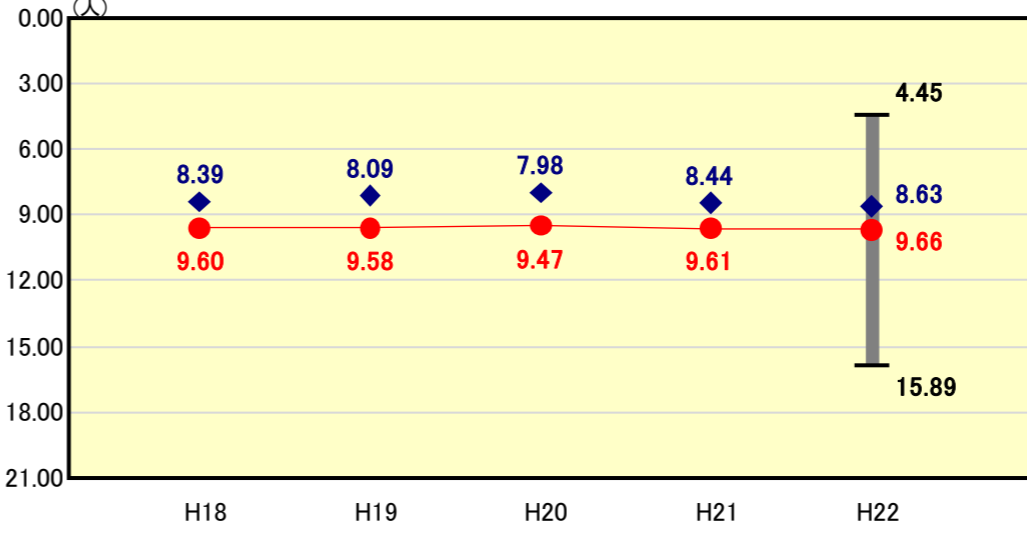


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.66人]

類似団体内順位 43/63 全国平均 7.24 大分県平均 8.51

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の中で、機構改革や業務委託、退職者不補充などを実施することにより適正化に努めているが、類似団体と比較すると依然として職員数が多い状況である。今後も引続き行財政改革を推進し、住民サービスを低下させることがないように、事務事業の見直しを行い、人員の計画的な削減を行う。

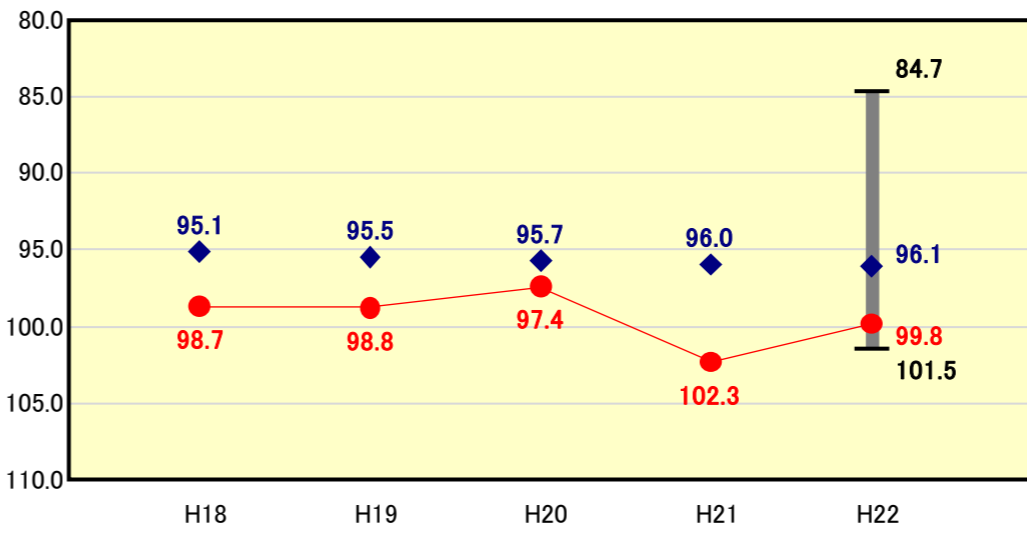


給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.8]

類似団体内順位 57/63 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレース指数の分析欄
 昨年度と比較すると改善されているが、類似団体と比較すると依然として高い状況である。給与カットを平成25年度まで引続き実施し、給与制度の適正化をより一層推進する。



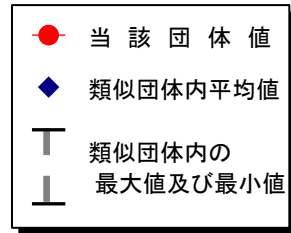
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

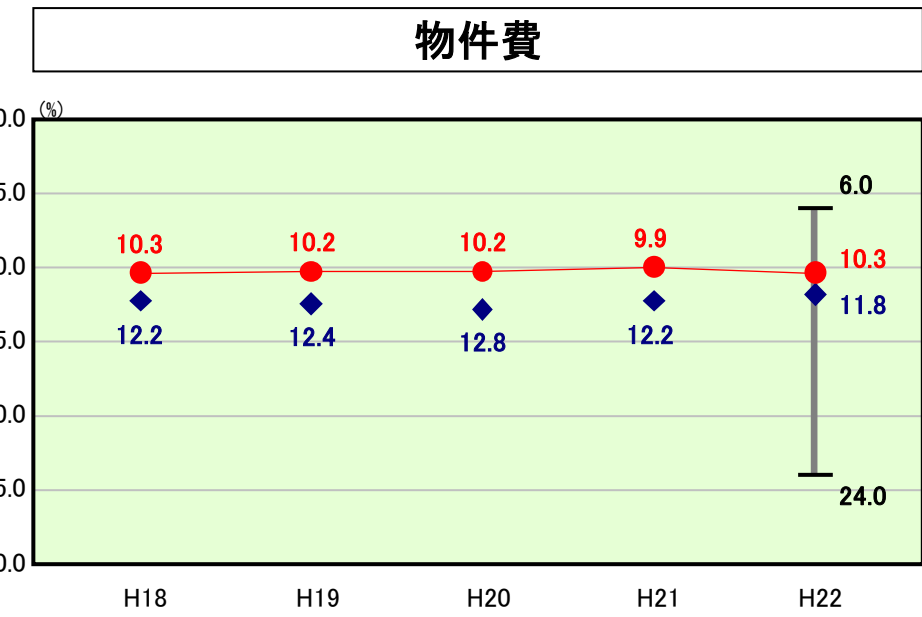
大分県玖珠町

経常収支比率の分析

人口	17,499 人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	286.44 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	9,559,001 千円	実質公債費比率	7.2 %
歳出総額	8,819,091 千円	将来負担比率	- %
実質収支	440,525 千円	市町村類型	H18 IV-2 H19 IV-2 H20 IV-2
標準財政規模	5,230,612 千円	(年度毎)	H21 IV-2 H22 IV-2
地方債現在高	7,115,023 千円		

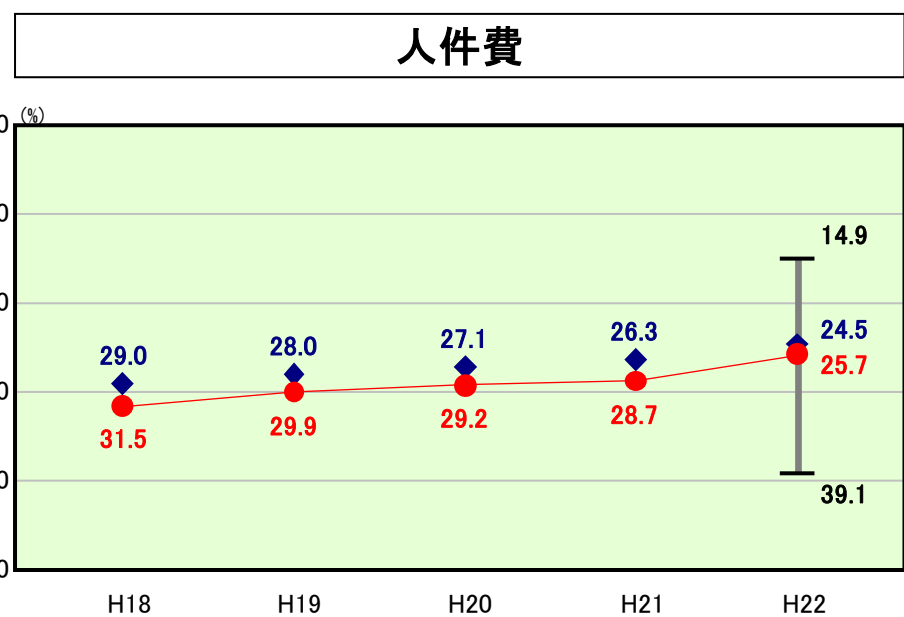


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



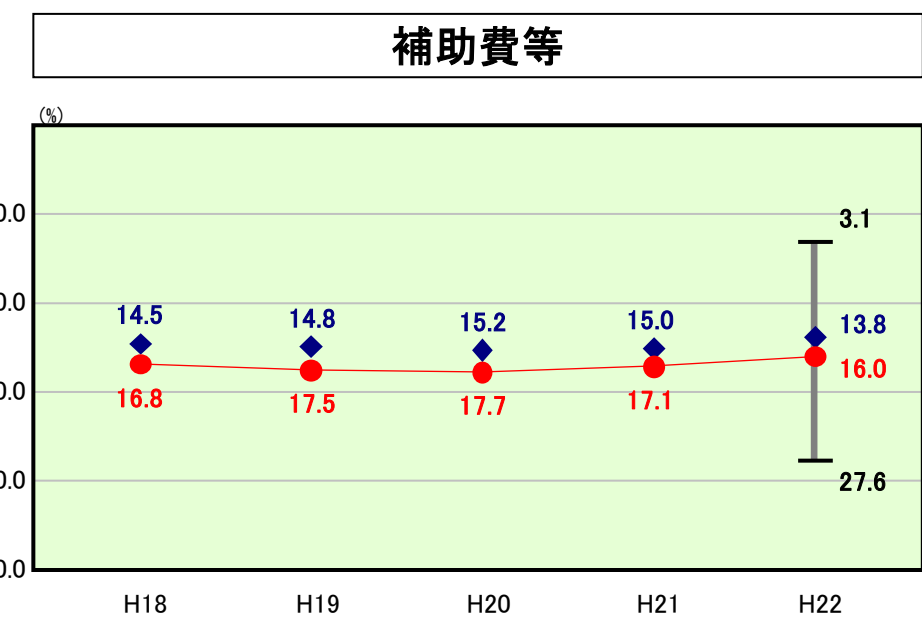
類似団体内順位 25/63 全国平均 12.8 大分県平均 11.0

物件費の分析欄
類似団体と比較すると比較的良好であるが、前年度と比較すると悪化している状況である。主な要因としては、電算システム/パソコン更新や特別支援員の人員拡充などによるものである。行政内部の事務費削減の継続や事務事業などの管理会計などを推進し、コスト削減を徹底する。



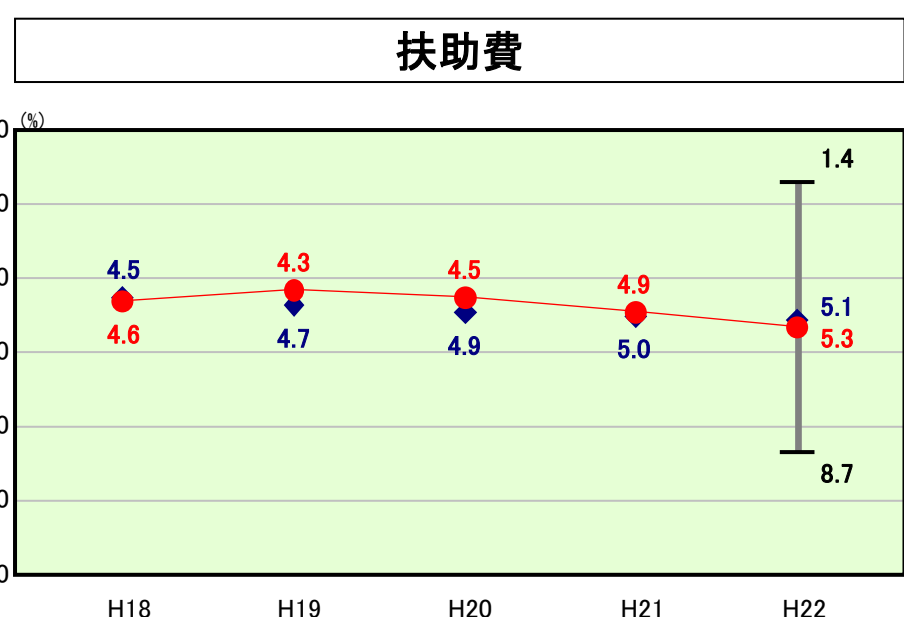
類似団体内順位 46/63 全国平均 25.1 大分県平均 29.1

人件費の分析欄
人口千人当たり職員数やラスパイルズ指数が類似団体より高いため、経常収支比率の人件費分が高い状況であり、改善を行う必要がある。そのため給与カットの継続や退職者不補充の実施、事務事業などの見直しを行い、行政組織のスリム化を推進する。



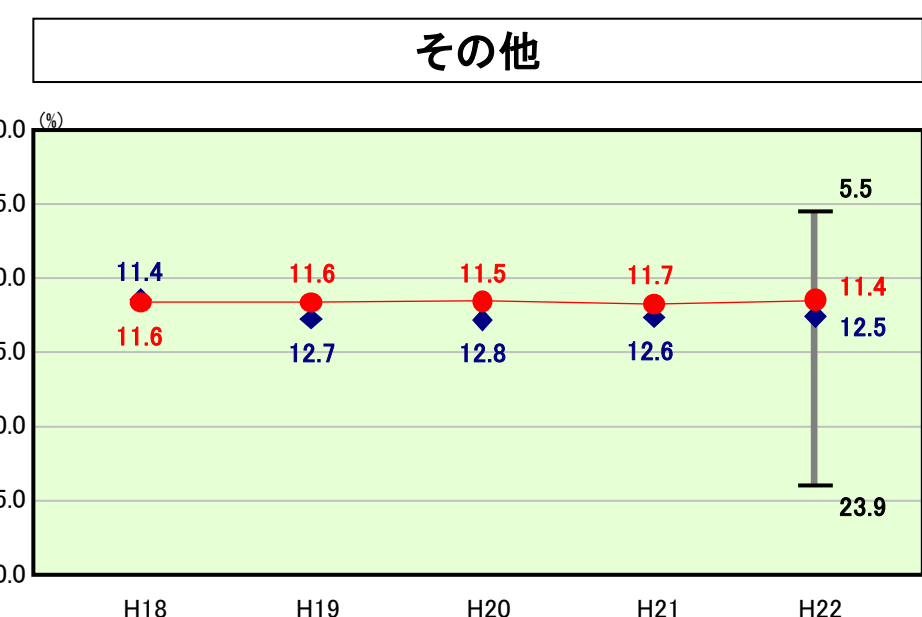
類似団体内順位 44/63 全国平均 10.1 大分県平均 5.8

補助費等の分析欄
補助費等については、常備消防や塵芥処理、し尿処理などを一部事務組合で事業実施しているため、類似団体より数値が高い状況である。また補助交付金についても類似団体と比較すると高い状況である。補助交付金については、費用対効果などを含めて再度見直しを行う。なお一部事務組合に対する負担金については、一部事務組合の地方債償還の減額により、平成25年度から減額見込である。



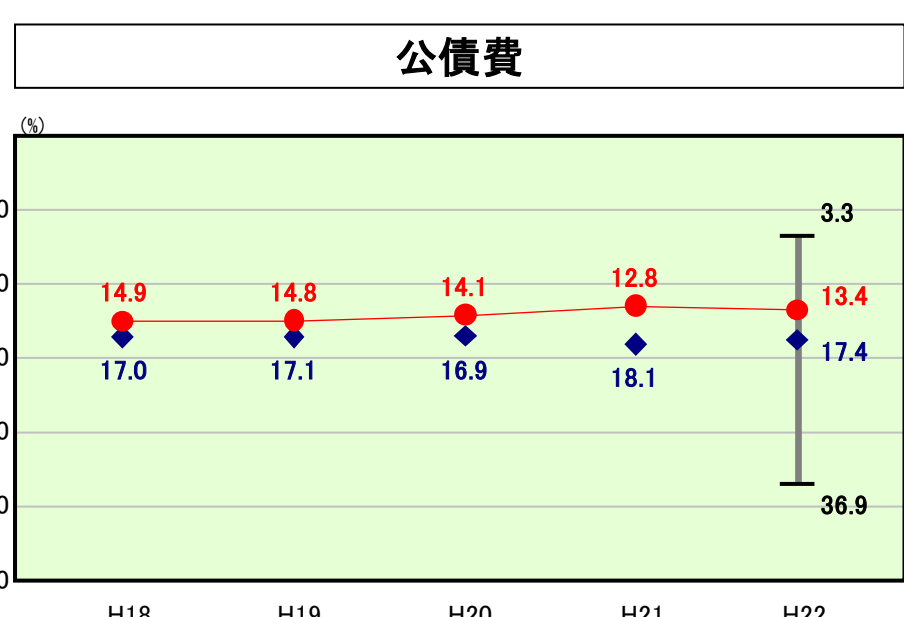
類似団体内順位 36/63 全国平均 10.4 大分県平均 9.6

扶助費の分析欄
類似団体と比較するとほぼ同程度であるが、年々上昇傾向にある。平成22年度の主な要因としては、障がい者福祉サービスや児童措置費などに要する経費の増加によるものである。福祉サービスの充実を推進するものの、福祉サービス事業の見直しも行き、最小経費で最大限の効果が発揮できるように努める。



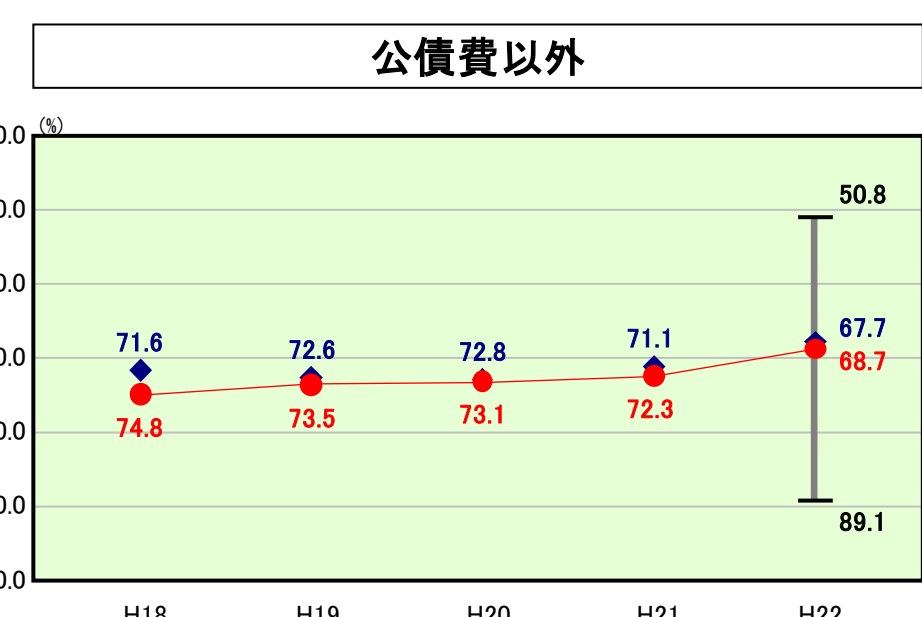
類似団体内順位 22/63 全国平均 11.8 大分県平均 12.9

その他の分析欄
その他の内訳としては、繰出金の10.9%が主な内容である。各特別会計に対する繰出先としては、国保・介護・後期高齢などの医療事業会計や簡易水道会計へ支出を行っている。医療事業会計に対する繰出金は、給付費の増加に伴い、年々上昇傾向にある。そのため健康増進や予防事業を推進し、給付費増加の抑制を図る。なお類似団体や全国平均より数値が低い要因としては、下水道事業会計に対する繰出が、本町では該当がないためである。



類似団体内順位 20/63 全国平均 19.0 大分県平均 21.0

公債費の分析欄
類似団体と比較すると比較的良好であるが、今後地方債償還額が上昇する見込みであるため、地方債発行や償還期間、地方債残高などに留意し、適切な管理を行う。



類似団体内順位 34/63 全国平均 70.2 大分県平均 68.4

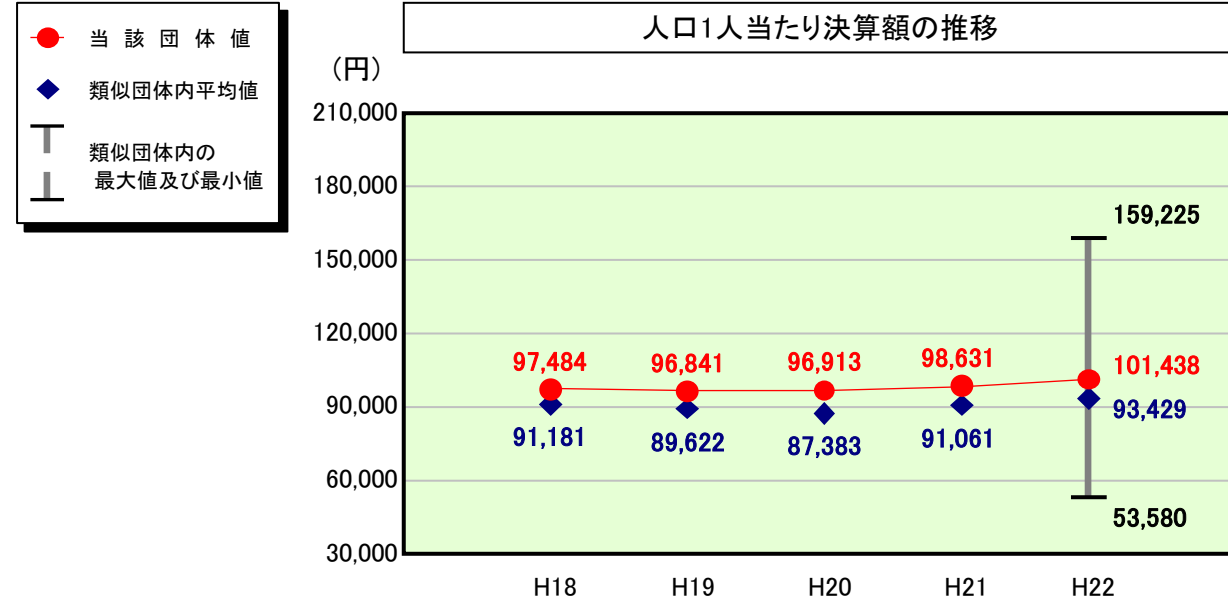
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均とほぼ同程度である。しかしながら公債費分の経常収支比率は低位であることから、経常収支比率の改善項目は、公債費を除く経常収支比率の項目である。そのため人件費や補助費などの項目を中心に、事務事業の総点検を行う必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

大分県玖珠町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



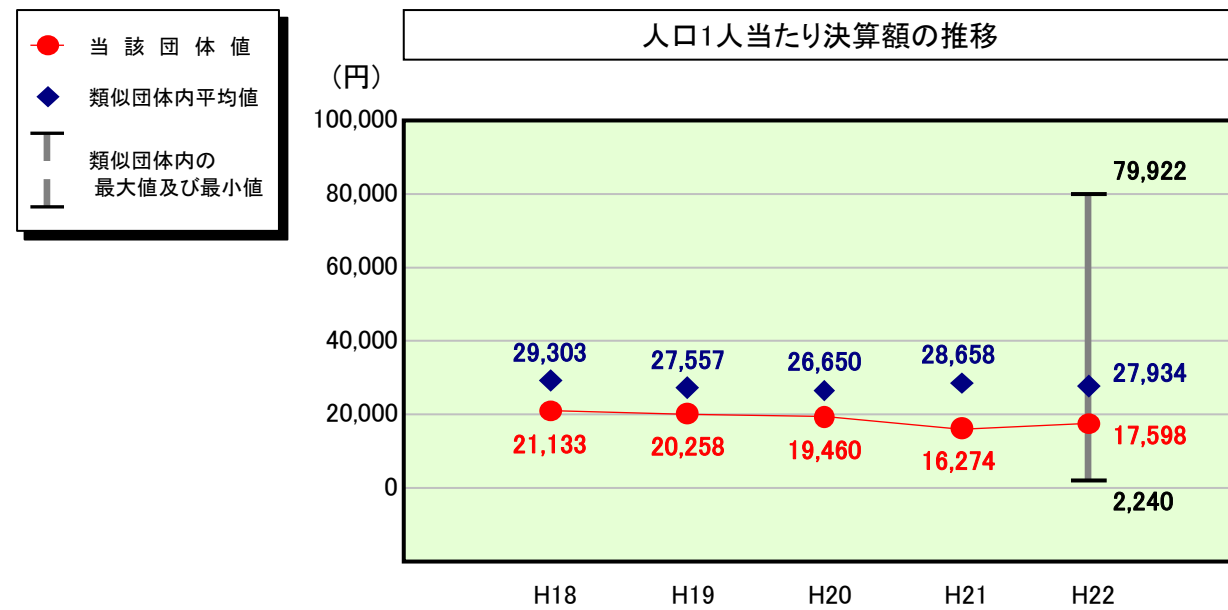
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,480,336	84,595	78,111	8.3
賃金(物件費)	117,413	6,710	6,679	0.5
一部事務組合負担金(補助費等)	229,175	13,096	12,454	5.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	662	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,466	5,170	3,529	46.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,738	2,042	1,404	45.4
▲退職金	▲178,064	▲10,176	▲9,410	8.1
合計	1,775,064	101,438	93,429	8.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	8.63	1.03
ラスパイレス指数	99.8	96.1	3.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

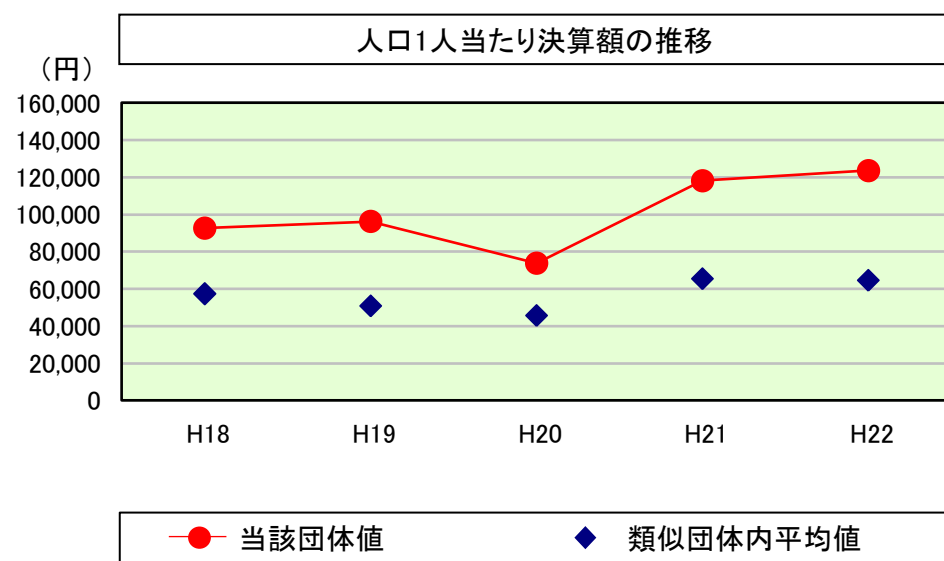


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	748,276	42,761	51,965	▲17.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,775	787	13,833	▲94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	252,862	14,450	5,230	176.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	10,610	606	1,403	▲56.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	▲25,816	▲1,475	▲3,431	▲57.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲691,765	▲39,532	▲41,088	▲3.8
合計	307,942	17,598	27,934	▲37.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

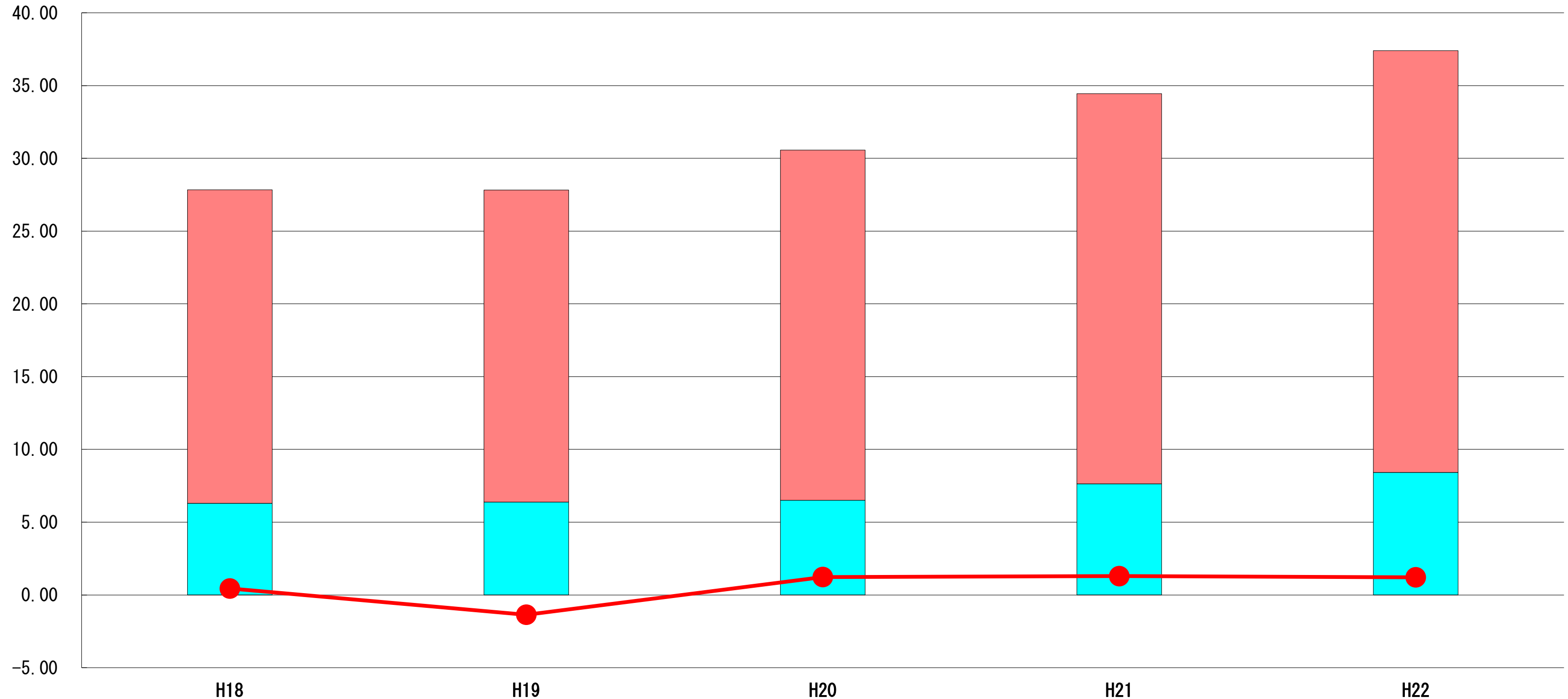
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,719,084	92,678	5.1	57,400	▲21.0	26.1
うち単独分	1,091,363	58,837	24.0	34,972	▲1.6	25.6
H19	1,759,921	96,302	3.9	50,788	▲11.5	15.4
うち単独分	545,255	29,836	▲49.3	26,521	▲24.2	▲25.1
H20	1,332,971	73,837	▲23.3	45,820	▲9.8	▲13.5
うち単独分	648,328	35,912	20.4	22,743	▲14.2	34.6
H21	2,100,980	118,132	60.0	65,529	43.0	17.0
うち単独分	1,236,254	69,511	93.6	32,858	44.5	49.1
H22	2,162,217	123,562	4.6	64,717	▲1.2	5.8
うち単独分	807,060	46,120	▲33.7	31,931	▲2.8	▲30.9
過去5年間平均	1,815,035	100,902	10.1	56,851	▲0.1	10.2
うち単独分	865,652	48,043	11.0	29,805	0.3	10.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

大分県玖珠町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		21.55	21.44	24.06	26.81	28.98
 実質収支額		6.29	6.38	6.51	7.64	8.42
 実質単年度収支		0.44	▲ 1.36	1.23	1.29	1.21

分析欄

本町の予算編成・管理方針として、通年予算編成を行い、入札減などによる予算不用額については、厳格な管理を行っている。そのため決算剰余金が生じた場合は、財政調整基金へ積立を行うことにより、財政調整基金残高は増加傾向にある。

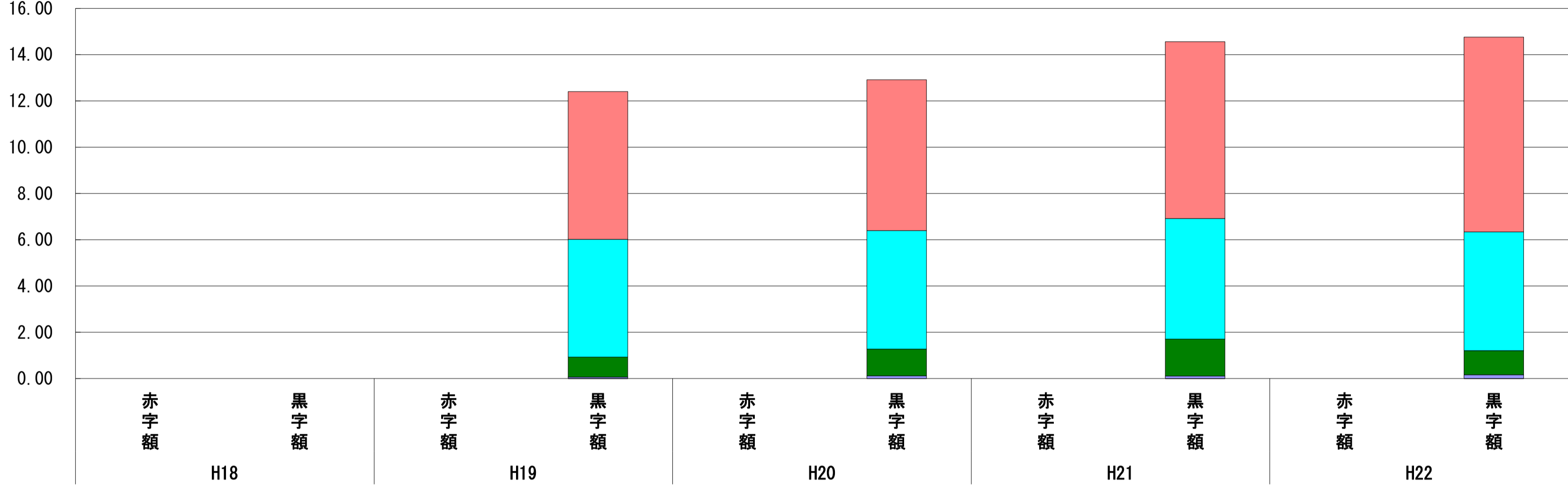
今後も歳出予算不用額などが生じた場合は、財政調整基金などへの剰余金積立を行う。なお財政調整基金は、今後のまちづくり推進となる施策や地震・豪雨など緊急的な災害対応など、年度間で必要となる所要財源調整のための財源とすることで、財政運営の基盤を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

大分県玖珠町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.38	6.51	7.64	8.42
水道事業会計		-	5.09	5.13	5.21	5.13
介護保険事業特別会計		-	0.87	1.15	1.60	1.05
国民健康保険事業特別会計		-	0.05	0.12	0.09	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.00	0.02	0.01
簡易水道特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.00
住宅新築資金等貸付事業特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、すべての会計において黒字額であり、赤字額が発生している会計はない状況である。
 連結ベースでの黒字額は年々増加傾向にあるが、主な増加要因としては、一般会計による実質収支黒字額の増加によるものである。
 また特別会計においては黒字額での決算であるが、国民健康保険事業特別会計においては、年々基金残高が減少するなど、今後の決算収支に注視する必要がある。そのため国民健康保険事業特別会計などの公営事業・公営企業会計については、基金残高などを含めて、今後の財政収支の見通しなどの分析を行い、各特別会計の財政健全化を推進する。

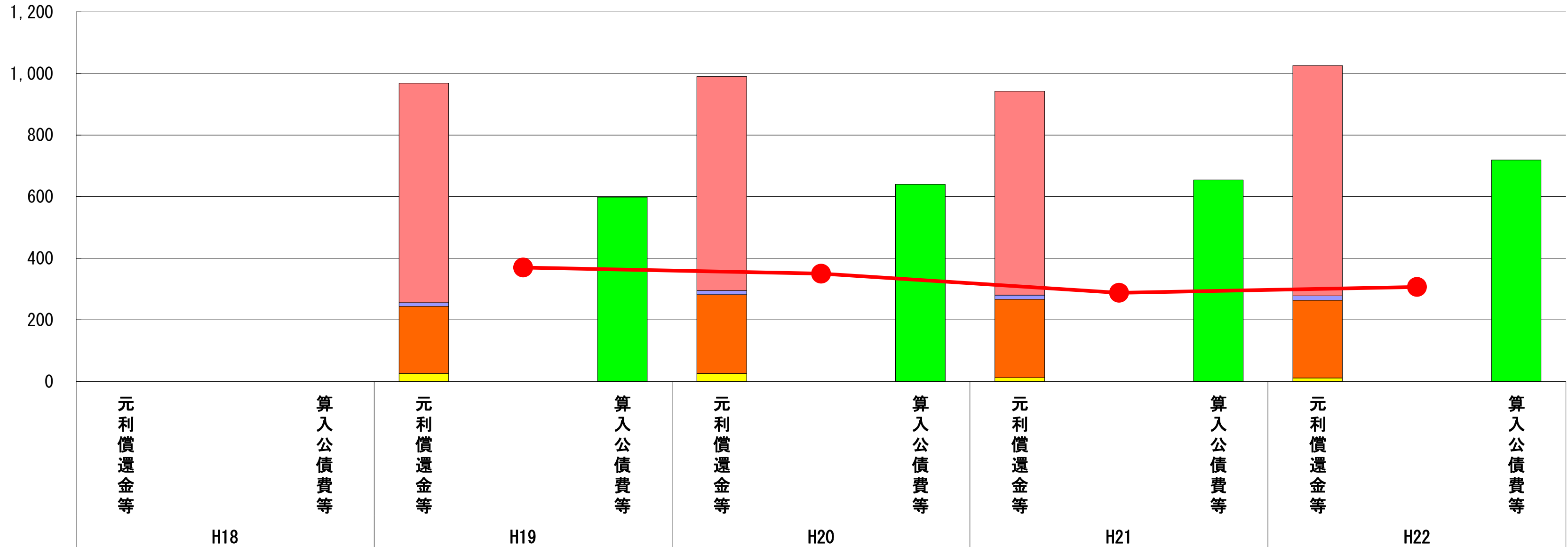
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県玖珠町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	712	695	662	748
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	12	13	13	14
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	218	257	255	253
	債務負担行為に基づく支出額		-	26	25	12	11
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	598	640	654	719
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	370	350	288	307

分析欄

元利償還金等で主な構成要因は、元利償還金と組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金である。元利償還金は年々上昇傾向であるが、算入公債費等も上昇している。これは過疎対策事業などの償還増及び基準財政需要額への算入公債費等が上昇しているためである。一方で組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金で主なものは、玖珠九重行政事務組合で建設した玖珠清掃センターなどの借入金に対する負担金である。現在は償還金がピークの状態であるが、平成25年度以降は減少傾向である。

しかしながら実質公債費比率の分子は微増傾向にあり、地方債の財政力以上の発行については、十分に留意する必要がある。

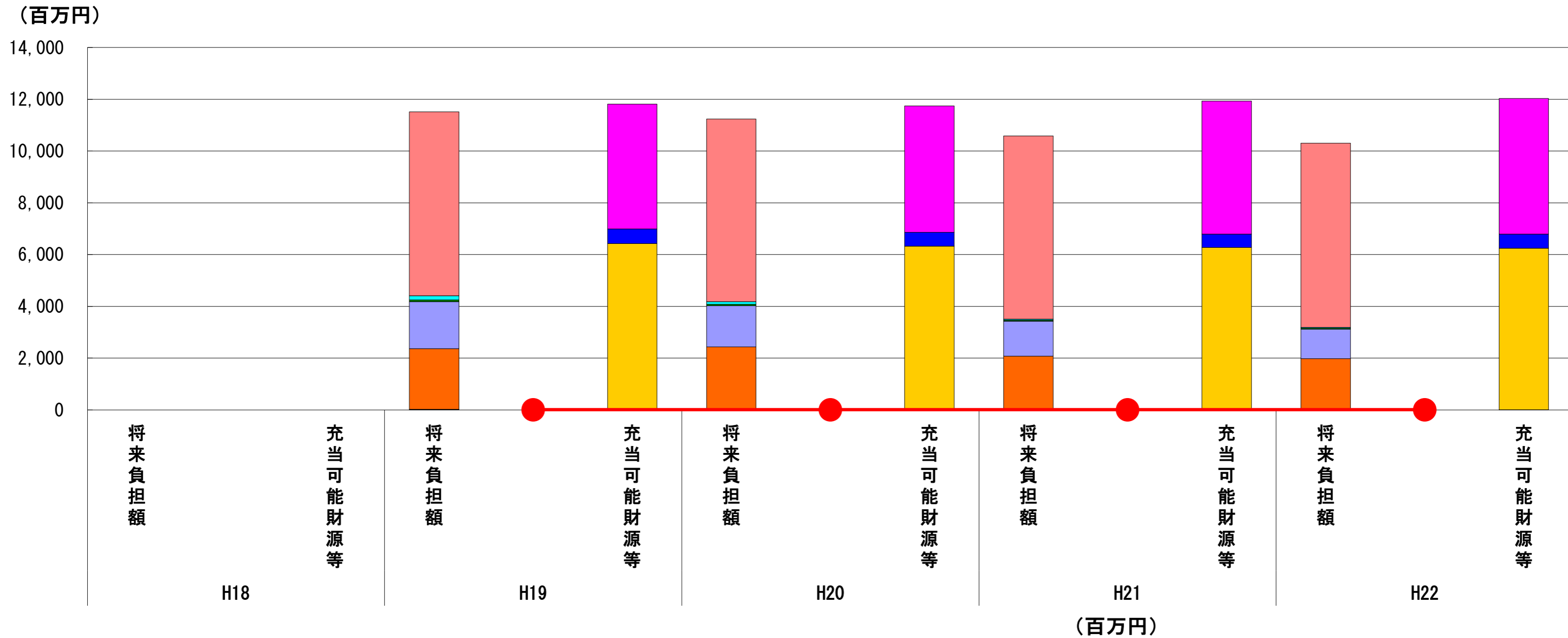
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

大分県玖珠町



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,104	7,063	7,075	7,115
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	159	98	40	31
	公営企業債等繰入見込額	-	-	73	61	41	36
	組合等負担等見込額	-	-	1,812	1,581	1,350	1,138
	退職手当負担見込額	-	-	2,346	2,423	2,067	1,974
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	16	12	9	6
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	4,825	4,888	5,140	5,234
	充当可能特定歳入	-	-	561	531	516	544
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,423	6,323	6,276	6,248
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	▲ 300	▲ 504	▲ 1,352	▲ 1,726

分析欄

将来負担額は年々減少傾向にある。これは一部事務組合が保有する地方債残高の減少や退職手当負担見込額の減少によるものである。一部事務組合の保有する地方債残高は今後も減少見込であるが、施設の老朽化など、今後発生する維持補修費など注視する必要がある。また退職手当負担見込額については、今後は退職者減により負担見込額の上昇が推測される。

将来負担額として地方債残高のみならず、総合的な負担見込額を的確に把握し、地方債残高の圧縮など、引続き財政の健全化に取り組む。

また充当可能財源等については、財政調整基金残高などの充当可能基金の増などにより、微増の状況である。将来負担残高と基金残高とのバランスを的確に把握し、資金繰りの悪化など起こさないように的確な資産・債務管理を行う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。